

第6回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年5月22日（金曜日）
午前10時（受付開始午前9時）

場所

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
テラススクエア 3 階
TKPガーデンシティPREMIUM神保町
プレミアムガーデン



会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いないようご注意ください。

目次

定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金処分の件	4
第2号議案 取締役9名選任の件	5
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	16
事業報告	20
連結計算書類	44
計算書類	47
監査報告書	50

株式会社ベルシステム24ホールディングス

証券コード：6183

株 主 各 位

東京都中央区晴海一丁目8番11号
株式会社ベルシステム24ホールディングス
代表取締役 柘 植 一 郎

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記要領により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月21日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日	時	2020年5月22日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
場	所	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア3階 TKPガーデンシティPREMIUM神保町 プレミアムガーデン （会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）

目的事項	報告事項 1.第6期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第6期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
ウェブサイトでの開示に関するお知らせ	次に掲げる事項については、法令及び当社定款の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。 ①事業報告の「新株予約権等の状況」 ②事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」 ③事業報告の「株式会社の支配に関する基本方針」 ④連結計算書類の「連結注記表」 ⑤計算書類の「個別注記表」 上記事項は、会計監査人並びに監査役及び監査役会が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。
株主様へのお知らせ方法	株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、以下の当社ウェブサイトにおける掲載によりお知らせいたします。
当社ウェブサイト	https://www.bell24hd.co.jp/jp/

以上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会にご出席される株主様へのおみやげは用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

### ＜新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ＞

- 本株主総会にご出席される株主様におかれましては、新型コロナウイルスの感染予防のためマスクの着用をお願い申し上げます。体調のすぐれない株主様におかれましては、どうぞご無理をなさらぬようお願い申し上げます。
- 当社運営スタッフにおきましては、マスク着用にて対応させていただきます。
- 今後の感染拡大の状況により、株主総会会場において感染予防のための措置を講じる場合がございます。係る措置につきましては、以下の当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご出席される株主様におかれましては、事前にご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://www.bell24hd.co.jp/jp/>

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭

- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 金21円  
配当総額 金1,545,962,229円

- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年5月25日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名（うち社外取締役5名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 |    | 氏 名                                                                          | 現在の地位           | 取締役会出席回数 |
|-----------|----|------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------|
| 1         | 新任 | <sup>の</sup> 野 <sup>だ</sup> 田 <sup>しゅん</sup> 俊 <sup>すけ</sup> 介               | —               | —/—      |
| 2         | 再任 | <sup>はや</sup> 早 <sup>た</sup> 田 <sup>のり</sup> 憲 <sup>ゆき</sup> 之               | 取締役<br>兼 専務執行役員 | 17/17    |
| 3         | 再任 | <sup>かな</sup> 金 <sup>ざわ</sup> 澤 <sup>あき</sup> 明 <sup>ひこ</sup> 彦              | 取締役<br>兼 専務執行役員 | 17/17    |
| 4         | 新任 | <sup>つじ</sup> 辻 <sup>とよ</sup> 豊 <sup>ひさ</sup> 久                              | 執行役員            | —/—      |
| 5         | 新任 | <sup>ほり</sup> 堀 <sup>うち</sup> 内 <sup>まさ</sup> 真 <sup>と</sup> 人               | —               | —/—      |
| 6         | 再任 | <sup>やま</sup> 山 <sup>ぐち</sup> 口 <sup>たく</sup> 拓 <sup>や</sup> 哉               | 社外取締役           | 17/17    |
| 7         | 再任 | <sup>いし</sup> 石 <sup>ざか</sup> 坂 <sup>のぶ</sup> 信 <sup>や</sup> 也               | 社外取締役           | 15/17    |
| 8         | 再任 | <sup>つる</sup> 鶴 <sup>まき</sup> 巻 <sup>あき</sup> 暁                              | 社外取締役           | 17/17    |
| 9         | 再任 | <sup>たか</sup> 高 <sup>はし</sup> 橋 <sup>ま</sup> 真 <sup>き</sup> 木 <sup>こ</sup> 子 | 社外取締役           | 17/17    |

候補者番号

1

の  
だ  
しゅん  
すけ  
野 田 俊 介

新任

生年月日

1962年5月7日生

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1987年4月 伊藤忠商事(株) 入社  
2000年11月 同社 情報産業部門 ネットベンチャー開発室長  
2006年4月 同社 ビジネスソリューション部長  
2008年6月 エキサイト(株) 代表取締役社長  
2012年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門長  
2015年4月 同社 情報・通信部門長  
2015年9月 当社 取締役  
2017年4月 伊藤忠商事(株) 執行役員 業務部長  
2018年4月 同社 執行役員 CSO 兼 CP・CITIC 戦略室長  
2019年4月 同社 常務執行役員 CDO・CIO

**所有する当社の株式数**

一株

**取締役在任期間**

一年一ヶ月

**取締役会出席回数**

一／一回(一%)

**取締役候補者とした理由**

総合商社における主に情報通信ビジネス分野での幅広い事業経験とともに、同社の常務執行役員CDO（Chief Digital Officer）・CIO（Chief Information Officer）として、特に次世代ビジネスの事業戦略の立案といった経営の意思決定に関与する等の豊富な経験と知見を有しております。また、2017年3月まで当社の社外取締役を務めており、当社の戦略及び業務における理解は十分であることから、これまでの経験と知見を当社の経営に活かすことができるものと判断したためであります。

候補者番号

2

はや

早

た

田

のり

憲

ゆき

之

再任

生年月日

1959年1月27日生



所有する当社の株式数

10,400株

取締役在任期間

4年8ヶ月

取締役会出席回数

17／17回 (100%)

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 伊藤忠商事(株) 入社  
2004年3月 イエローハット（上海）コンサルティング有限公司 出向 董事兼総経理  
2009年4月 伊藤忠商事(株) 機械経営企画部長  
2013年4月 同社 執行役員秘書部長  
2015年4月 旧ベルシステム24ホールディングス 取締役兼常務執行役員  
2015年4月 (株)ベル・メディカルソリューションズ（現 (株)ベルシステム24）取締役  
2015年5月 同社 代表取締役社長  
2015年9月 当社 取締役兼常務執行役員  
2017年3月 当社 取締役兼専務執行役員（現任）  
2017年5月 (株)ベルシステム24 専務執行役員（現任）  
（担当）  
経営企画部、事業戦略部、広報IR室、人材開発部及び子会社事業統括

### 取締役候補者とした理由

総合商社における主に機械分野でのグローバルな事業経験とともに、同社の機械経営企画部長や執行役員として戦略立案や経営管理の面から経営の意思決定に関与する等の豊富な経験と知見を有しております。また、当社入社後は、経営企画、事業戦略、広報IR、人材開発、子会社事業統括を管掌として歴任しており、当社の経営戦略実行に貢献し、これまでの経験と知見を引き続き当社の経営に活かすことができるものと判断したためであります。



候補者番号

3

かな

金

ざわ

澤

あき

明

ひこ

彦

再任

生年月日

1959年5月12日生



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 東燃(株) (現 JXTGホールディングス(株)) 入社  
 2000年7月 G E コンシューマー・ファイナンス(株) (現 新生フィナンシャル(株)) 入社  
 2005年4月 ニッセンG E クレジット(株) (現 ニッセン・クレジットサービス(株)) 代表取締役社長  
 2007年1月 アリックスパートナーズ・アジアL L C 入社 ディレクター  
 2012年3月 A.T.カーニー(株) 入社 プリンシパル  
 2013年3月 旧ベルシステム24 常務執行役  
 2013年10月 同社 執行役  
 2015年3月 (株)ベルシステム24 常務執行役員  
 2015年3月 旧ベルシステム24ホールディングス 執行役員  
 2015年9月 当社 執行役員  
 2016年5月 当社 取締役兼執行役員  
 2019年5月 (株)ベルシステム24 専務執行役員 (現任)  
 2019年5月 当社 取締役兼専務執行役員 (現任)  
 (担 当)  
 法務・コンプライアンス部及び事業管理部

### 所有する当社の株式数

2,400株

### 取締役在任期間

4年0ヶ月

### 取締役会出席回数

17/17回 (100%)

### 取締役候補者とした理由

事業会社での経営者としての経験とともに品質改善のノウハウを持ち、外資系経営コンサルティング会社での経験を通じて科学的アプローチや分析に関する高い能力と見識を有しております。また、当社に入社後は、執行役員としてその能力と見識をもとに業務品質の改善に貢献しており、これまでの経験と知見を引き続き当社の経営に活かすことができるものと判断したためであります。

候補者番号

4

つじ

辻

とよ

豊

ひさ

久

新任

生年月日

1964年4月11日生



所有する当社の株式数

800株

取締役在任期間

一年一ヶ月

取締役会出席回数

一 / 一回 (－%)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月 伊藤忠商事(株) 入社  
2005年11月 アルキカタ・ドット・コム(株) 出向 (現 エキサイト T & E(株))  
代表取締役  
2006年1月 (株)地球の歩き方 T & E 出向 (現 エキサイト T & E(株))  
代表取締役副社長  
2009年4月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 出向 (現 伊藤忠インタラクティブ(株))  
代表取締役社長  
2014年10月 旧ベルシステム24ホールディングス 執行役  
2014年10月 (株)ベルシステム24 執行役員  
2015年3月 旧ベルシステム24ホールディングス 執行役員経営企画部長  
2015年9月 当社 執行役員経営企画部長 (現任)  
2019年12月 True Touch Co., Ltd. 非常勤取締役 (現任)  
(担 当)  
経営企画部長

#### 取締役候補者とした理由

総合商社における主に情報通信分野での事業経験とともに、同分野での他の企業の代表取締役として、経営の意思決定に関与する等の豊富な経験と知見を有しております。また、当社入社後は、経営企画、及び広報IRの担当経験を経て、現在は経営企画の担当執行役員として当社の経営戦略実行に貢献しており、これまでの経験と知見を当社の経営に活かすことができるものと判断したためであります。

候補者番号

5

ほり

うち

まさ

と

堀内 真人

新任

社外

生年月日

1967年5月27日生



所有する当社の株式数

一株

取締役在任期間

一年一ヶ月

取締役会出席回数

一 / 一回 ( - % )

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年4月 伊藤忠商事(株) 入社  
 2002年7月 (株)ネットベイン 出向 執行役員  
 2003年11月 シーティーシー・テクノロジー(株) 出向  
 2004年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))  
 出向 テレコム第2本部長代行  
 2007年6月 キャプラン(株) 出向 執行役員  
 2009年6月 エキサイト(株) 出向 取締役執行役員  
 2012年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門 企画統轄課長  
 2016年4月 エイツーヘルスケア(株) 社外取締役  
 2017年4月 伊藤忠商事(株) 情報産業ビジネス部長  
 2018年8月 Inagora(株) 社外取締役 (現任)  
 2019年11月 IW.DX パートナース(株) 代表取締役  
 2019年12月 (株)フリークアウト・ホールディングス 社外取締役 (現任)  
 2019年12月 ウイングアーク1st(株) 社外取締役 (現任)  
 2020年4月 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長代行 (現任)

## 社外取締役候補者とした理由

総合商社における情報通信分野での事業経験とともに、事業会社における役員としての豊富な経験や知見を有しており、客観的な視点から当社の経営に有益な助言が期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

6

やま

山

ぐち

口

たく

拓

や

哉

再任

社外

生年月日

1961年4月8日生



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 凸版印刷(株) 入社  
2005年4月 同社 商印事業本部商印事業部販売促進部 部長  
2007年4月 同社 経営企画本部企画戦略部 部長  
2011年1月 同社 情報コミュニケーション事業本部 事業戦略本部長  
2015年4月 上海凸版広告有限公司 董事  
2015年4月 上海凸版国際貿易有限公司 董事  
2016年7月 上海凸版広告有限公司 董事長  
2016年7月 上海凸版国際貿易有限公司 董事長  
2017年4月 凸版印刷(株) 執行役員情報コミュニケーション事業本部 事業戦略本部長 (現任)  
2018年1月 凸版印刷(香港) 有限公司 取締役 (現任)  
2018年5月 (株)創日社 取締役 (現任)  
2018年5月 当社 取締役 (現任)  
2018年5月 深圳凸版信息科技有限公司 董事 (現任)

### 所有する当社の株式数

一株

### 取締役在任期間

2年0ヶ月

### 取締役会出席回数

17/17回 (100%)

### 社外取締役候補者とした理由

印刷会社における情報コミュニケーション/BPO(Business Process Outsourcing)分野での豊富な経験や知見を有していることから、引き続き客観的な視点から当社の経営に有益な助言が期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

7

いし

ざか

のぶ

や

石坂 信也

再任

社外

独立役員

生年月日

1966年12月10日生



所有する当社の株式数

一株

取締役在任期間

4年8ヶ月

取締役会出席回数

15/17回 (88%)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4 月 三菱商事(株) 入社  
2000年 5 月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン設立  
同社 代表取締役社長（現任）  
2012年 6 月 (株)インサイト 代表取締役社長  
2013年 8 月 (株)ベンチャーリパブリック 取締役  
2014年 9 月 (株)GDOゴルフテック 代表取締役社長（現任）  
2015年 4 月 (株)インサイト 取締役  
2015年 5 月 旧ベルシステム24ホールディングス 取締役  
2015年 9 月 当社 取締役（現任）  
2016年 4 月 GolfTEC Enterprises, LLC（米国）取締役  
2016年11月 キッズゴルフ(株) 代表取締役社長  
2017年 4 月 GDO Sports, Inc.（米国）代表取締役社長（現任）  
2017年11月 (一社)日本スピードゴルフ協会 代表理事（現任）  
2018年 7 月 GolfTEC Enterprises, LLC（米国）取締役会長（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

総合商社での幅広い経験に加え、上場企業の代表取締役としての豊富な経験や知見を有していることから、引き続き客観的な視点から当社の経営に有益な助言が期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

8

つる

鶴

まき

巻

あき

暁

再任

社外

独立役員

生年月日

1968年11月17日生



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年 4 月 東京都庁 入庁  
1994年 10月 司法試験 合格  
1995年 4 月 司法研修所 入所  
1997年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）  
2002年 9 月 上條・鶴巻法律事務所 共同代表（現任）  
2012年 6 月 市光工業(株) 社外監査役（現任）  
2016年 5 月 当社 取締役（現任）

### 所有する当社の株式数

一株

### 取締役在任期間

4年0ヶ月

### 取締役会出席回数

17／17回（100%）

### 社外取締役候補者とした理由

弁護士として法律に関する高い専門知識と経験とともに、情報セキュリティに関する高い見識を有しており、引き続き客観的な視点から当社のコンプライアンス経営の推進に有益な助言が期待できるものと判断したためであります。

候補者番号

9

たか

高

はし

橋

ま

き

こ

真木子

再任

社外

独立役員

生年月日

1967年5月12日生



### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1993年4月 財神奈川科学技術アカデミー入団  
 2004年1月 東京工業大学 産学連携推進本部 知的財産・技術移転部門 特任助教授  
 2006年9月 東北大学 特定領域研究推進支援センター 特任助教授  
 2010年4月 独立行政法人理化学研究所（現 国立研究開発法人理化学研究所）研究戦略会議研究政策企画員  
 2010年9月 東北大学 工学研究科博士（工学）  
 2014年7月 金沢工業大学 工学研究科知的創造システム専攻教授（現 同大学大学院 イノベーションマネジメント研究科）（現任）  
 2017年5月 当社 取締役（現任）

### 所有する当社の株式数

一株

### 取締役在任期間

3年0ヶ月

### 取締役会出席回数

17/17回（100%）

### 社外取締役候補者とした理由

産学連携での知識創造、研究開発プロジェクト、技術移転、知的財産の戦略マネジメント等に関する高い専門知識とともに、民間企業や行政機関等との豊富な共同研究に関する経験を有しており、引き続き客観的な視点から当社のプロセス管理、経営人材育成及び新技術への取り組み等に有益な助言が期待できるものと判断したためであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 堀内真人、山口拓哉、石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 鶴巻暁及び高橋真木子の両氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記「社外取締役候補者とした理由」により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 当社は、現在、山口拓哉、石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。また、堀内真人氏の選任が承認された場合には、当社は、同氏と同様の契約を締結する予定であります。
5. 山口拓哉、石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって、山口拓哉氏が2年、石坂信也氏が4年8ヶ月、鶴巻暁氏が4年、高橋真木子氏が3年となります。
6. 石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏は、当社が定める社外役員の独立性判断基準（17頁をご参照ください。）の全ての要件を満たしており、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。なお、石坂信也氏が代表取締役を兼職する㈱ゴルフダイジェスト・オンラインと当社の間には、取引がありますが、当社からの支払額は、直近連結会計年度における当社の売上高の0.1%未満であります。



### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

まつ だ みち はる  
**松 田 道 春**

社 外

生年月日

1961年2月14日生

#### 所有する当社の株式数

一株

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年4月 中小企業金融公庫（現 ㈱日本政策金融公庫）入庫  
2010年10月 有限責任監査法人トーマツ さいたま事務所長  
2017年9月 松田公認会計士事務所 開設（現任）  
2017年9月 産業能率大学経営学部 教授  
2017年9月 (一社)国際コンピュータ利用監査教育協会 理事（現任）  
2017年11月 マニー㈱ 取締役（現任）  
2017年12月 ㈱富士住建 監査役（現任）  
2018年5月 ㈱アールディーシー 取締役（現任）  
2018年11月 ㈱サイゼリヤ 取締役監査等委員（現任）  
2019年6月 ㈱オーブンドア 監査役（現任）

#### 補欠監査役候補者とした理由

公認会計士として税務や会計の分野に知見を有しており、監査の重要な役割であるこれらの分野の監査の適正性が担保できることに加えて、上場企業を含む複数社の社外監査役や社外取締役の経験を有していることから、その知見と経験を当社の監査体制に活かすことが期待できるものと判断したためであります。

- (注) 1. 松田道春氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 松田道春氏は、社外監査役渡邊和紀及び堀内文隆の両氏の補欠として選任するものであります。  
3. 法令に定める監査役の員数を欠き、松田道春氏が社外監査役に就任した場合には、当社は松田道春氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とする予定であります。

以 上

## ご参考 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると判断する基準（以下「独立性判断基準」）を以下のとおり定め、東京証券取引所が定める独立役員として、独立性判断基準のいずれにも該当しない者を指定するものとする。

（１）当社グループ※１を主要な取引先※２とする者又はその業務執行者

※１ 当社並びに当社の子会社及び関連会社をいう。

※２ 当該取引先の直近の事業年度における連結売上高に占める当社グループとの取引に係る売上高の割合が２％を超える場合をいう。

（２）当社グループの主要な取引先※又はその業務執行者

※ 当社グループの直近の事業年度における売上収益に占める当該取引先との取引に係る売上高の割合が２％を超える場合をいう。

（３）当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産※を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

※ 当社グループの直近の事業年度における支払額について、次の金額を超える場合をいう。

・ 法人、組合等の団体である場合には、1,000万円又は当該団体の年間売上高（総収入）の２％のいずれか高い金額

・ 上記以外である場合には、1,000万円

（４）当社グループから多額の寄付※を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

※ 直近の事業年度における当社グループからの寄付の総額が1,000万円を超える場合をいう。

（５）当社グループの主要な借入先※又はその業務執行者

※ 当社グループの直近の事業年度における借入額が上位３位以内の者をいう。

（６）当社の主要な株主※又はその業務執行者

※ 当社の株式の１０％以上を直接又は間接に保有している者をいう。

（７）当社が主要な株主※である会社の業務執行者

※ 当社が当該会社の株式の１０％以上を直接又は間接に保有している場合をいう。

（８）当社グループの会計監査人である監査法人の業務執行者

（９）過去３年間に於いて、上記（１）から（８）のいずれかに該当していた者

（１０）次のいずれかに該当する者（重要な者に限る。）の近親者※

① 上記（１）から（９）のいずれかに該当する者

② 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）

③ 過去３年間に於いて、当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）であった者

④ 過去３年間に於いて、当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）であった者

※ 配偶者及び２親等内の親族をいう。

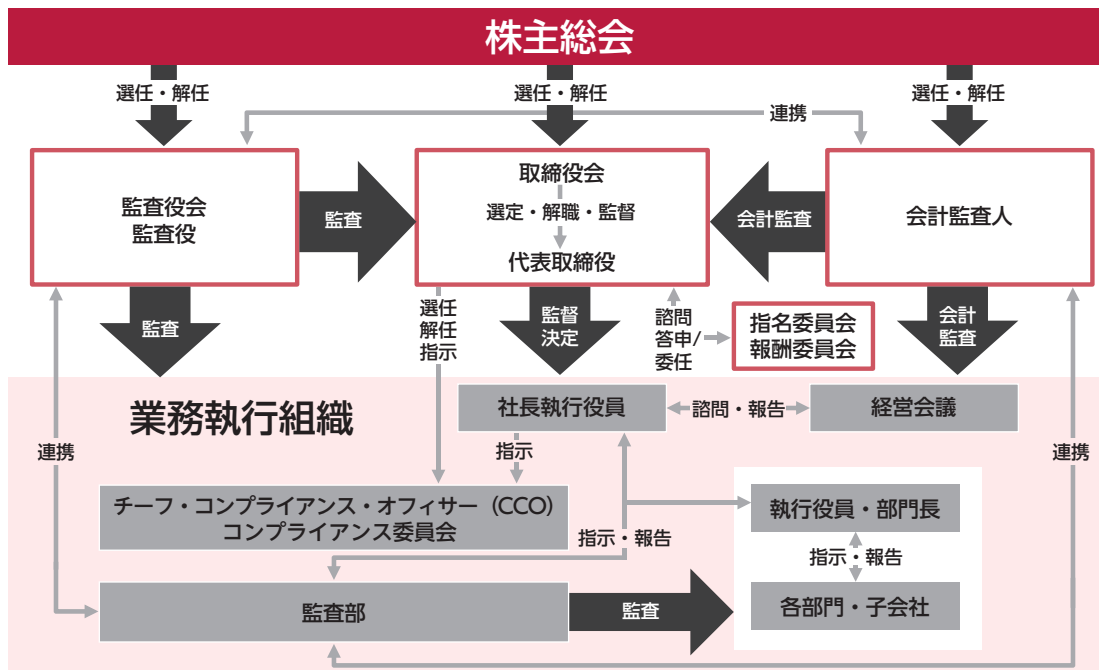
以上

## ご参考 コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、クライアント、取引先及び従業員等の当社グループを取り巻く全てのステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、その信頼を得ることが企業価値の最大化に不可欠であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、経営の効率化を図りつつ、透明性と健全性を確保した企業運営に努めています。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制



## ■ 取締役会

取締役会は、毎月開催する他、必要に応じて随時開催し、法令、定款、取締役会規程その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。取締役会は9名の取締役で構成されており、その中には、取締役会の監督機能を強化すべく3名の独立社外取締役が含まれております。また、独立役員1名を含む監査役3名も取締役会に出席しております。

取締役会では、毎事業年度において、アンケートによる各取締役及び各監査役の自己評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果を公表しております。

## ■ 指名委員会、報酬委員会

指名委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の選解任基準の答申、並びに取締役会が承認した取締役・監査役の選任・解任及び代表取締役の選定・解職に係る基準に基づいた取締役、代表取締役及び監査役の個別の人事案の原案を審議しております。

また、当社は、東京証券取引所が定める「独立性基準」を踏まえ、独立社外取締役候補者の独立性に関する基準を策定し、公表しております。

報酬委員会は、取締役会からの委任により、役員報酬に関する基本方針、及び株主総会における報酬決議に従い、役員報酬基準に基づいた取締役の個人別の報酬案を審議し、決定しております。

指名委員会・報酬委員会は、取締役会の構成員であって、社長執行役員を兼ねる代表取締役、非業務執行取締役5名（うち、独立社外取締役3名）で構成しており、独立社外取締役を含む非業務執行取締役を過半数以上とした審議により、透明性・公正性を担保した意思決定を行う体制を構築しております。なお、「指名委員会」には、オブザーバーとして独立社外監査役1名の参加を可能としております。

## ■ 取締役の報酬制度

当社の取締役の報酬は、取締役の役位や役割の大きさに応じて支給される「基本報酬」、年度単位の業績に連動して支給される「業績連動報酬」、経営陣の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたインセンティブとして、信託を活用した業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」で構成されております。なお、社外取締役に対する報酬は、業務執行から独立した立場であることから業績への連動を排除し、基本報酬のみとしております。

---

(注) 本総会の決議事項第2号議案をご承認いただいた場合の人数を記載しています。

(添付書類)

## 事業報告

(自 2019年3月1日)  
(至 2020年2月29日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

##### i 当連結会計年度の経済環境

当連結会計年度における日本経済は、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費及び設備投資は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント・外出自粛等の動きやサプライチェーンの停滞が、足元における個人消費の冷え込みや生産・投資の縮小等、国内外の経済活動に急速に影響を及ぼしつつあり、今後の景気動向が下振れしていく懸念があります。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の活用が進む等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率は高い水準にあり、当社グループの主力事業であるC R M（Customer Relationship Management）事業においては人材採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

## ii 企業集団の当連結会計年度の業績（国際会計基準）

当連結会計年度においては、従来ビジネスの拡大のための施策として、東京都池袋のサンシャイン60ビルに新たな400席規模のコールセンター拠点「池袋サンシャインソリューションセンター」を開設いたしました。

新領域での拡大施策の一つとして、当社と当社のクライアント企業であるデロンギ・ジャパン株式会社は、日本マイクロソフト株式会社（以下、「日本マイクロソフト(株)」）及びDataMesh株式会社（以下、「DataMesh(株)」）と連携し、最先端のデジタル新技術を活用し、コールセンター業務において時間や場所の制約を超えた新しい働き方の実現を目指す「コールセンター・ワークスタイル・イノベーション・プロジェクト」を開始いたしました。本プロジェクトでは、日本マイクロソフト(株)及びDataMesh(株)のMR技術を活用し、デロンギ製品の顧客サポート業務をコールセンター以外の場所で提供できるようにするソリューションを共同開発し、実証実験を行っております。

また、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事(株)」）の企業ネットワークを活用した事業機会創出に注力し、海外事業展開を進めてまいりました。

具体的には、タイ王国の通信サービス会社大手であるTrue Corporation Public Co., Ltd.の中間管理持株会社であるTelecom Holdings Co., Ltd.と株式譲渡契約及び株主間契約を締結し、コンタクトセンター業界大手のTrue Touch Co., Ltd.の発行済株式の49.99%を取得し、同国におけるコンタクトセンター事業を開始いたしました。さらに、台湾における株式会社ベルシステム24（以下、「(株)ベルシステム24」）の支店設立を目指し、台湾最大手の総合通信会社である中華電信股份有限公司の100%子会社で、コンタクトセンター事業を行う宏華國際股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

当社グループは、「人材マネジメント高度化」のための様々な施策を着実に行っております。従来は採用を見送っていた人材を雇用し、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設「SUDAchi（すだち）」を新たに7か所開設し、現在は札幌、東京、大阪、福岡等の主要拠点を始めとする全国11か所の自社拠点で運営しております。

さらに、産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、当社グループにおける3か所目の企業内保育所「ベルキッズさっぽろ保育園」を北海道札幌の当社ソリューションセンター内に開設いたしました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、2019年11月1日に、株式会社ビーアイメディカル（以下、「**㈱ビーアイメディカル**」）の医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、**㈱ベルシステム24**の進めるA I等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまで「その他」に含めていた**㈱ビーアイメディカル**の医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

#### （CRM事業）

前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事**㈱**とのシナジー案件が堅調に推移したことに加え、凸版印刷株式会社（以下、「**凸版印刷**」）との協業強化によるシナジー効果及びスポット業務の伸長等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長及び前連結会計年度に低採算案件が終了したことによる収益改善効果等もあり、税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,251億42百万円（前年同期比6.5%増）、税引前利益は104億53百万円（同11.1%増）となりました。

#### （その他）

**㈱ビーアイメディカル**のCSO事業を事業譲渡したこと及び株式会社BELL24・Cell Product（以下、「**㈱BELL24・Cell Product**」）を連結除外したことに加え、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少により、その他のセグメントの売上収益は15億21百万円（前年同期比58.3%減）となりました。利益面では、前連結会計年度における事業再編に係る一過性損失の反動等により、税引前利益は1億27百万円（前連結会計年度は14億31百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,266億63百万円（前年同期比4.6%増）、税引前利益は105億34百万円（同32.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は70億6百万円（同29.8%増）となりました。



## ② 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、リースによる投資を含め20億10百万円となりました。

その主なものは、CRM事業への投資であり、新規拠点ソリューションセンター構築及び既存拠点の改修等について15億8百万円、業務管理に係るITシステムや既存システムの改修等のソフトウェアについて4億81百万円の設備投資を実施いたしました。

また、その他の事業へ21百万円の投資を実施いたしました。

## ③ 資金調達等の状況

当連結会計年度は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、国内金融機関4社各社との金銭消費貸借契約に基づき、2019年6月28日付で新たに60億円を調達し、同日付で三井住友信託銀行株式会社との金銭消費貸借契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

連結子会社であった㈱ビーアイメディカルは、2019年2月28日付でIQVIAサービスジャパン株式会社（以下、「IQVIA㈱」）との間で、同社のMR（Medical Representative 医薬情報担当者）派遣業務を行うCSO事業に関する事業譲渡契約を締結し、2019年3月31日付でIQVIA㈱に同事業を譲渡しました。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

連結子会社である㈱ベルシステム24を存続会社、㈱ビーアイメディカルを消滅会社とする吸収合併を2019年11月1日付で行いました。



## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- i 当社は、2019年2月22日付でサイトサポート・インスティテュート株式会社（現シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社 以下、「CHI(株)」）との間で、当社の連結子会社であった(株)BELL24・Cell Productの普通株式21,000株（発行済株式総数の100.0%）を譲渡する契約を締結し、2019年4月1日付でその株式をCHI(株)に譲渡いたしました。これにより、(株)BELL24・Cell Productは、当社の連結子会社から除外されました。
- ii 当社は、2019年2月28日付で伊藤忠商事(株)との間で、伊藤忠商事(株)が保有していた(株)ビーアイメディカルの普通株式5,926株（発行済株式総数の45.0%）を当社に譲渡する契約を締結し、IQVIA(株)への(株)ビーアイメディカルのCSO事業の譲渡後に、その株式を2019年3月31日付で取得いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 2017年<br>2月期<br>(国際会計基準) | 2018年<br>2月期<br>(国際会計基準) | 2019年<br>2月期<br>(国際会計基準) | 2020年<br>2月期<br>(国際会計基準) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売 上 収 益 (百万円)          | 108,916                  | 115,618                  | 121,113                  | 126,663                  |
| 営 業 利 益 (百万円)          | 8,172                    | 9,319                    | 8,580                    | 11,105                   |
| 税 引 前 利 益 (百万円)        | 7,196                    | 8,502                    | 7,944                    | 10,534                   |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) | 4,304                    | 5,604                    | 5,397                    | 7,006                    |
| 基本的1株当たり当期利益 (円)       | 58.86                    | 76.39                    | 73.37                    | 95.29                    |
| 資 産 合 計 (百万円)          | 139,471                  | 142,437                  | 139,739                  | 168,508                  |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)   | 40,238                   | 43,479                   | 45,737                   | 49,168                   |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)    | 549.62                   | 590.61                   | 622.14                   | 668.77                   |

(注) 1. 百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、2019年2月期より「役員報酬B I P信託」を導入しております。基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり親会社所有者帰属持分の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第3期<br>2017年<br>2月期<br>(日本基準) | 第4期<br>2018年<br>2月期<br>(日本基準) | 第5期<br>2019年<br>2月期<br>(日本基準) | 第6期<br>2020年<br>2月期<br>(日本基準) |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)   | 17,603                        | 17,135                        | 17,691                        | 19,296                        |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 3,940                         | 3,852                         | 4,953                         | 6,212                         |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,930                         | 3,059                         | 3,727                         | 4,147                         |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 26.39                         | 41.70                         | 50.66                         | 56.42                         |
| 総 資 産 (百万円)     | 158,364                       | 153,909                       | 147,973                       | 142,362                       |
| 純 資 産 (百万円)     | 58,109                        | 58,807                        | 59,677                        | 60,964                        |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 792.93                        | 798.29                        | 811.21                        | 828.71                        |

- (注) 1. 百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、2019年2月期より「役員報酬B I P信託」を導入しております。1株当たり当期純利益の算定において、役員報酬B I P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2020年2月29日現在)

#### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容     |
|--------------------|------------|------------|-------------|
| (株)ベルシステム24        | 100        | 100.0      | 情報サービス      |
| C T Cファーストコンタクト(株) | 50         | 51.0       | 情報サービス      |
| (株)ポッケ             | 35         | 100.0      | 情報サービス      |
| (株)ベル・ソレイユ         | 10         | 100.0      | 事務代行サービス支援等 |

- (注) 1. 当社の連結子会社は「②重要な子会社の状況」に記載している4社であり、持分法適用会社は2社であります。
2. 2019年3月31日付で、(株)ビーアイメディカルの普通株式5,926株（発行済株式総数の45.0%）を取得し、(株)ビーアイメディカルを完全子会社化いたしました。また、2019年11月1日付で(株)ベルシステム24を存続会社、(株)ビーアイメディカルを消滅会社とする吸収合併をいたしました。
3. 2019年4月1日付で(株)BELL24・Cell Productの普通株式21,000株（発行済株式総数の100.0%）を譲渡し、(株)BELL24・Cell Productは、当社の連結子会社から除外されました。

#### ③ 特定完全子会社に関する事項

| 会 社 名       | 住所               | 当社における<br>株式の帳簿価額 | 当社の総資産額    |
|-------------|------------------|-------------------|------------|
| (株)ベルシステム24 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 34,102百万円         | 142,362百万円 |

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」という使命の下、お客様に最適なソリューションを提供し、新たなビジネス価値を創造するとともに、多様化への取り組みも推進してまいりました。これからも持続的で健全な成長の実現を目指すために、以下の施策を重点的に取り組んでいく所存であります。

### ① 従来ビジネスの拡大

#### i 既存受託案件の継続的品質向上

C R M事業において当社グループが考える品質とは、コンタクトセンターにおける対応品質を指すだけでなく、カスタマーの満足度向上等、クライアント企業にとっての品質管理指標（顧客満足度等のサービス提供指標）の達成、及び当社グループにとっての生産性指標（時間あたりの受注金額とコストのバランス等）の達成を高いレベルで両立することができた状態であると認識しております。そのために当社グループは、センター単位ではなく受託業務単位での品質をきめ細かく徹底的に向上させる体制を構築しており、今後も引き続き品質改善体制の強化を進めてまいります。クライアント企業に対し、高品質なサービスを継続的に提供することを通じ、そこから派生する新たな案件を獲得することができ、それが安定成長のための基盤になるものと考えております。

#### ii 新規クライアント企業の積極的獲得

新規のクライアント企業を獲得し、当社グループの営業基盤を増強していくことは、当社グループの成長のために必要不可欠な、最重要課題の一つであります。当社グループは、これまでの新規クライアント企業獲得営業体制に加え、伊藤忠商事グループの国内外の広範な企業ネットワークを活用することにより、従来、アプローチをすることができなかった企業層へのアプローチが可能となることで、新たな売上機会を創出してまいります。また、カスタマーに最高の顧客体験を提供することを意図した高付加価値型C R Mオペレーション手法の導入や、カスタマー接点を起点に、クライアント企業のバリューチェーンを活性化するB P Oサービスの展開等、C R M事業を革新、発展させて提供することを通じ、新規クライアント企業の開拓に拍車をかける戦略も推進してまいります。

### iii 伊藤忠商事グループ及び凸版印刷(株)との連携

伊藤忠商事グループ及びその取引先企業等に対し、同社のネットワークを活用してアプローチを行い、事業の拡張を図ってまいります。加えて、単に面的に事業領域の拡張を図るだけでなく、当社グループと伊藤忠商事グループとの協業によって、クライアント企業とカスタマーの接点であるコンタクトセンター事業の新たな価値を創出してまいります。

また、媒体製作やバックオフィス業務に強みを持つ凸版印刷(株)とコンタクトセンター業務に強みを持つ当社グループの各々のソリューションや顧客基盤を活用することにより、幅広い業種の企業向けに新たなサービスを提供するとともに、A I等を用いた高度なB P Oビジネスを推進してまいります。

### iv C R Mインフラの提供

当社グループは、従来より積極的なI T投資を行ってまいりました。国内のソリューションセンターをクラウドで連携した音声系プラットフォームであるBellCloud®や、同プラットフォームを応用し在宅コンタクトセンターサービスを可能にするBell@Home、また、人員配置とコストの最適化を実現するW F M（ワークフォースマネジメント）等の先進的かつ科学的なC R Mサービスを提供しております。このような実績豊富なC R Mインフラを、今後は、当社グループが受託した案件に活用する以外に、クライアント企業にC R Mインフラとして提供する取り組みを強化してまいります。C R Mインフラとオペレーションのノウハウを、当社グループから一括で提供することにより、クライアント企業は、初期コストを抑えた上で高品質なコンタクトセンターを開設することが可能となります。

## ② 新領域での拡大

### i 新技術への取り組み

将来の高効率なオペレーションを実現するため、A Iを活用した顧客対話支援のモデルやデータサイエンスを活用した顧客セグメントの効率化等、先進テクノロジー領域での取り組みに注力してまいります。

## ii 高品質なグローバル基準のオペレーションを提供

グローバルに事業を展開する企業においては、世界各国において高いレベルでの均質的なサービスを展開するため、コンタクトセンター運営においても世界共通の多岐にわたる厳格な指標が設定されており、高水準のオペレーションが要求されております。

当社グループでは、こうしたグローバル企業の要求する高水準のオペレーションを実行するため、欧米の最先端コンタクトセンター事業会社が提供する世界基準のカスタマーサポート業務を、日本でも同様に提供できる体制を構築し、既に国内のグローバル企業において多数の実績を上げております。今後も、日本で事業展開をする外資系企業のみならず、日本企業に対してもこの高品質なコンタクトセンターサービスの提供を加速してまいります。

## iii ASEAN諸国をはじめとする海外での事業展開

新たな事業機会の創出を目的として、伊藤忠商事グループや凸版印刷(株)の海外ネットワークを活用し、ASEAN諸国をターゲットに見据えたコンタクトセンターの海外事業展開を目指します。当社グループが30余年で培ったコンタクトセンターの運営ノウハウを、各国の事情に合わせてカスタマイズし、高品質の現地サービスを提供してまいります。

# ③ 人材マネジメントの高度化

## i 安定的な人材確保

当社グループでは、人材不足や、人件費等の上昇によるオペレーションコストの増加をもたらす雇用環境の変化に対応していくことが、事業基盤を拡大し、成長を続けるために必要不可欠な重要課題の一つと考えております。とりわけ、働き方改革関連法の施行に伴う「労働時間法制の見直し」「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」にも対応してまいりました。「パートタイム・有期雇用労働法」の施行並びに「労働者派遣法」の改正(同一労働同一賃金)に関しては、法施行(2020年4月)までに対応方針の整備が完了し、従業員の賃金、手当、福利厚生等の見直しを行いました。この対応方針に沿い、クライアント企業とは、引き続き人件費等の上昇を反映したサービス提供価格の適正化に向けた交渉に取り組むとともに、業務の効率化やコストコントロールの徹底により収益基盤の拡充を進めてまいります。

## ii 働きやすい職場環境の整備

従業員が長く安心して働ける取り組みとして、段階的に新たな人事制度の導入を進めている他、企業内保育所の設置や教育研修施設の開設等、人材の支援や育成に努めております。今後も多様な働き方や安定した雇用を実現するための取り組みを続け、退職抑止等による収益性の向上や、当社グループの強みである現場力をさらに高めてまいります。

### iii ダイバーシティ推進

当社グループは、企業理念に基づきダイバーシティ活動を推進しております。女性活躍推進を目的とした育成プログラム等の実施や、子育てや介護と仕事の両立支援策の拡充、従業員個々の多様な働き方を支援するモバイルワークや柔軟な人事制度の設定、及び障がい者が生き生きと働くことのできる環境の整備等に引き続き注力してまいります。

## ④ リスク管理体制の強化

当社グループでは、自然災害や事故、また新型インフルエンザ等、様々な脅威による被害を最小限に抑え、事業を早期に復旧し継続できるようＢＣＭ（事業継続マネジメント）に取り組んでいます。具体的には、「緊急時対応計画（対策本部設置ガイドライン）」、「緊急時対応計画（従業員行動ガイドライン）」、「危機管理計画（事業継続計画ガイドライン）」、「緊急時対応計画（新型インフルエンザ等対応ガイドライン）」等を制定し、従業員の生命と安全の確保を最優先することはもちろん、お客様へのサービス提供の継続体制を構築し、事業を早期に再開・復旧することで、経営への影響を最小限にとどめる仕組みの構築を推進しています。また、従業員の安否確認システムを導入し、災害・事故発生時には迅速に安否確認を行っています。全部門を対象とした定期的な模擬訓練も実施しており、人命最優先の体制構築に向けて更なる取り組みを強化してまいります。

## ⑤ コンプライアンス管理体制の強化

株主をはじめ、クライアント企業、取引先、社員等、当社グループを取り巻く各ステークホルダーや、社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンス体制の整備及び向上は重要事項であると認識しております。特に、コンプライアンスは当社グループの事業活動のすべてにおいて最優先の事項であると認識しております。

当社グループでは、「コンプライアンス規程」に基づき、ＣＣＯ（チーフ・コンプライアンス・オフィサー：コンプライアンス担当役員）を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制面での運用状況管理、整備を行っております。また、情報セキュリティについてもＣＰＯ（チーフ・プライバシー・オフィサー：最高個人情報保護責任者）及びＣＩＳＯ（チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー：最高情報セキュリティ責任者）を置き、プライバシーマークの認証基準に基づいた個人情報保護体制、ならびに、ＩＳＭＳ認証基準に基づいた情報セキュリティ保護体制を構築しております。その他、全社員を対象としてコンプライアンス研修を実施し、また「ベルシステム24グループ行動規範」を制定し、これらに従い全役職員が法令等を遵守し、高い倫理観をもった行動をとるよう啓蒙に努めております。

以上のようにコンプライアンス管理体制の強化に向けて継続的に制度・体制及び企業風土の改善を行ってまいります。



## (5) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

| 区分      | 主な事業内容                                                                                                         | 当該事業に携わる会社                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| C R M事業 | 電話を主なコミュニケーションチャネルとする従来型のインバウンド・アウトバウンドコールの業務に加え、W E Bや急速に拡大するソーシャルメディア等のI T技術を駆使した様々なサービスを、クライアント企業へ提供しております。 | (株)ベルシステム24<br>C T Cファーストコンタクト(株) |
| その他     | コンテンツ事業等を行っております。                                                                                              | (株)ポッケ<br>(株)ベル・ソレイユ              |

## (6) 主要な事業所等 (2020年2月29日現在)

### ① 当社

| 名称 | 所在地    |
|----|--------|
| 本社 | 東京都中央区 |

### ② 子会社

| 名称                 | 所在地                      |
|--------------------|--------------------------|
| (株)ベルシステム24        | 本社 (東京都中央区)、S C 36箇所 (注) |
| C T Cファーストコンタクト(株) | 本社 (東京都世田谷区)             |
| (株)ポッケ             | 本社 (東京都渋谷区)              |
| (株)ベル・ソレイユ         | 本社 (東京都中央区)              |

(注) S C = ソリューションセンター。ソリューションセンターは、コンタクトセンターのオペレーション業務を行う事業所の呼称であり、スモールオフィスを含みます。

## (7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数             | 前連結会計年度末比増減   |
|---------|------------------|---------------|
| C R M事業 | 8,690人 (19,034人) | 863人増 (418人減) |
| その他     | 86人 ( 14人)       | 339人減 (310人減) |
| 全社 (共通) | 234人 ( 30人)      | 10人減 ( 10人減)  |
| 合計      | 9,010人 (19,078人) | 514人増 (738人減) |

- (注) 1. 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、有期労働契約雇用者の平均人員数であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 2019年11月1日付で(株)ベルシステム24を存続会社、(株)ビーアイメディカルを消滅会社とする吸収合併により、当連結会計年度から、これまで「その他」に含めていた(株)ビーアイメディカルの従業員数を「C R M事業」に含めております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|------------|--------|--------|
| 220人 (30人) | 21人増 (2人増) | 42歳6ヶ月 | 8年4ヶ月  |

- (注) 1. 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、有期労働契約雇用者の平均人員数であります。
3. 平均勤続年数は、2010年6月1日付、2012年3月1日付、2015年3月1日付及び2015年9月1日付の合併以前の勤続年数を通算しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

| 借入先        | 借入残高 (百万円) |
|------------|------------|
| (株)三菱ＵＦＪ銀行 | 13,290     |
| (株)みずほ銀行   | 11,049     |
| 信金中央金庫     | 7,000      |
| 農林中央金庫     | 7,000      |
| (株)三井住友銀行  | 6,673      |

(注) 2020年2月末現在の借入残高が、50億円以上の金融機関を記載しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況

① 発行可能株式総数 280,000,000株

② 発行済株式の総数 73,617,320株

③ 株主数 7,898名

### ④ 大株主の状況

| 株主名                                 | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|--------------|---------|
| 伊藤忠商事(株)                            | 30,030,000 株 | 40.79%  |
| 凸版印刷(株)                             | 10,570,000 株 | 14.35%  |
| BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND | 5,395,300 株  | 7.32%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)             | 4,091,800 株  | 5.55%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)           | 2,713,300 株  | 3.68%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)          | 2,057,600 株  | 2.79%   |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632         | 1,104,600 株  | 1.50%   |
| GOVERNMENT OF NORWAY                | 1,004,712 株  | 1.36%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)          | 648,300 株    | 0.88%   |
| 野村信託銀行(株) (投信口)                     | 624,300 株    | 0.84%   |

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式に、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式100,367株は含まれておりません。
2. 当社は、単元未満株式の買取請求により自己株式を71株所有しております。なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(株)が保有している当社株式100,367株（議決権の数1,003個）を、自己株式として処理しております。
3. 上記の持株比率は、自己株式71株を控除して計算しております。

## ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月25日開催の第4回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、国内非居住者及び他社からの出向者を除く）及び執行役員（国内非居住者及び他社からの出向者を除く）を対象として、業績連動型株式報酬制度の導入を決議し役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。

なお、2020年2月29日現在、「役員報酬BIP信託」の所有する当社株式数は、100,367株であります。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の氏名等

| 地位    | 氏名     | 担当                | 重要な兼職の状況                                                                                                                                           |
|-------|--------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 柘植 一郎  | 社長<br>執行役員<br>CEO | (株)ベルシステム24 代表取締役兼社長執行役員                                                                                                                           |
| 取締役   | 早田 憲之  | 専務<br>執行役員        | (株)ベルシステム24 専務執行役員                                                                                                                                 |
| 取締役   | 松村 一三  | 執行役員              | CTCファーストコンタクト(株) 代表取締役副社長                                                                                                                          |
| 取締役   | 金澤 明彦  | 専務<br>執行役員        | (株)ベルシステム24 専務執行役員                                                                                                                                 |
| 取締役   | 今川 聖   | —                 | 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長<br>伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 取締役<br>伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役                                                                                 |
| 取締役   | 山口 拓哉  | —                 | 凸版印刷(株) 執行役員情報コミュニケーション事業本部 事業戦略本部長<br>凸版印刷（香港）有限公司 取締役<br>(株)創日社 取締役<br>深圳凸版信息科技有限公司 董事                                                           |
| 取締役   | 石坂 信也  | —                 | (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 代表取締役社長<br>(株)GDOゴルフテック 代表取締役社長<br>GDO Sports, Inc. (米国) 代表取締役社長<br>(一社)日本スピードゴルフ協会 代表理事<br>GolfTEC Enterprises, LLC (米国) 取締役会長 |
| 取締役   | 鶴巻 暁   | —                 | 上條・鶴巻法律事務所 共同代表<br>市光工業(株) 社外監査役                                                                                                                   |
| 取締役   | 高橋 真木子 | —                 | 金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授                                                                                                                      |

| 地位 | 氏名 | 担当 | 重要な兼職の状況 |
|----|----|----|----------|
|----|----|----|----------|

|       |       |   |                                                                |
|-------|-------|---|----------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役 | 濱口 聡子 | — | —                                                              |
| 監査役   | 渡邊 和紀 | — | 三菱電機(株) 社外取締役 (監査委員 報酬委員)                                      |
| 監査役   | 堀内 文隆 | — | 伊藤忠商事(株) 情報・金融カンパニーＣＦＯ<br>ほけんの窓口グループ(株) 監査役<br>はなさく生命保険(株) 監査役 |

- (注) 1. 2019年5月29日開催の第5回定時株主総会において、監査役堀内文隆氏が新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役今川聖、山口拓哉、石坂信也、鶴巻暁及び高橋真木子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役渡邊和紀及び堀内文隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 常勤監査役濱口聡子氏は、当社グループ会社において営業・オペレーション部門や人事部門・コンプライアンス部門の管掌実績があり、監査に必要な業務知識を幅広く有するものであります。監査役渡邊和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役堀内文隆氏は、伊藤忠商事(株)において経理部門の職務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 石坂信也、鶴巻暁、高橋真木子及び渡邊和紀の各氏は、当社が定める社外役員の独立性判断基準の全ての要件を満たしており、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 取締役今川聖氏は、兼職しております伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の取締役を2020年3月31日をもって退任し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取締役を2020年6月をもって退任予定であります。
7. 取締役石坂信也氏は、キッズゴルフ(株)の代表取締役を兼職しておりましたが、2020年1月1日をもって退任しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
9. 当社は、執行役員制度を導入しております。2020年2月29日現在の執行役員の氏名及び担当は、以下のとおりであります。

| 地位        | 氏名     | 担当                               |
|-----------|--------|----------------------------------|
| 社長執行役員ＣＥＯ | 柘植 一郎  | 社長執行役員として全社統括、グループ経営全般           |
| 専務執行役員    | 早田 憲之  | 経営企画部、事業戦略部、広報ＩＲ室、人材開発部及び子会社事業統括 |
| 専務執行役員    | 金澤 明彦  | 法務・コンプライアンス部及び事業管理部              |
| 常務執行役員    | 長谷部 英則 | 子会社の新サービス開発及びソリューション戦略           |
| 執行役員      | 松村 一三  | ＣＴＣファーストコンタクト(株)の事業戦略策定支援        |
| 執行役員 ＣＩＯ  | 松田 裕弘  | テクノロジー部                          |
| 執行役員      | 辻 豊久   | 経営企画部長                           |
| 執行役員      | 景山 紳介  | 事業戦略部長                           |
| 執行役員 ＣＦＯ  | 大林 政昭  | 財務統括部及び総務部                       |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、社外監査役のいずれについても法令に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 人 数         | 報酬等の額             |
|------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(5名)  | 149百万円<br>(27百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 25百万円<br>(7百万円)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 13名<br>(8名) | 174百万円<br>(34百万円) |

- (注) 1. 百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 当事業年度末現在の人数は取締役9名、監査役3名であります。上記支給人数との相違は、2019年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいるためであります。
3. 2015年8月27日の臨時株主総会において、取締役の報酬等の限度額は年額750百万円、監査役の報酬等の限度額は年額40百万円と決議しております。
4. 上記報酬額の総額には、下記のものが含まれております。
- ・使用人兼務取締役の使用人分給与。
  - ・取締役4名に対する役員賞与に係る当事業年度における役員賞与引当金繰入額42百万円。
  - ・取締役4名に対する役員報酬B I P信託に係る当事業年度における費用計上額13百万円。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

### i 役員報酬制度の概要

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置づけ、株主総会における取締役、監査役の報酬決議に従い、個別の報酬決定については、取締役報酬規程及び監査役報酬規程に基づき決定しております。

取締役に対する報酬は、株主総会における報酬決議に従い、取締役の役位や役割の大きさに応じて支給される基本報酬、年度単位の業績に連動して支給される業績連動報酬、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした株式報酬の3つで構成されます。ただし、社外取締役に対する報酬は、業務執行から独立した立場であることから業績への連動を排除し、基本報酬のみとしております。

### ii 役員報酬の決定方法

#### 1) 取締役

取締役の報酬は、株主総会における報酬決議に従い、独立社外役員を主たる構成員とする報酬委員会において審議し、決定することとしております。なお、当該委員会での決定にあたっては、報酬案の妥当性、正当性を諮るため、外部有識者に助言を求めることができるものとしております。

#### 2) 監査役

監査役の報酬は、株主総会における報酬決議に従い、監査役会において監査役の協議によって決定しております。その決定にあたっては、日本監査役協会公表の協会の所属企業の監査役報酬水準を参考にしております。



## ⑤ 社外役員に関する事項

## i 社外役員の重要な兼職の状況

社外役員の重要な兼職については、以下のとおりであります。

| 地位    | 氏名     | 重要な兼職の状況                                                                                                                                           | 当社と兼職先との関係                      |
|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 社外取締役 | 今川 聖   | 伊藤忠商事(株) 情報・通信部門長<br>伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 取締役<br>伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役                                                                                 | 当社の<br>主要株主<br>—<br>当社の取引先      |
| 社外取締役 | 山口 拓哉  | 凸版印刷(株) 執行役員情報コミュニケーション事業本部 事業戦略本部長<br>凸版印刷（香港）有限公司 取締役<br>(株)創日社 取締役<br>深圳凸版信息科技有限公司 董事                                                           | 当社の<br>主要株主<br>—<br>—<br>—      |
| 社外取締役 | 石坂 信也  | (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 代表取締役社長<br>(株)GDOゴルフテック 代表取締役社長<br>GDO Sports, Inc. (米国) 代表取締役社長<br>(一社)日本スピードゴルフ協会 代表理事<br>GolfTEC Enterprises, LLC (米国) 取締役会長 | 当社の取引先<br>—<br>—<br>—<br>—      |
| 社外取締役 | 鶴巻 暁   | 上條・鶴巻法律事務所 共同代表<br>市光工業(株) 社外監査役                                                                                                                   | —<br>—                          |
| 社外取締役 | 高橋 真木子 | 金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授                                                                                                                      | —                               |
| 社外監査役 | 渡邊 和紀  | 三菱電機(株) 社外取締役（監査委員 報酬委員）                                                                                                                           | —                               |
| 社外監査役 | 堀内 文隆  | 伊藤忠商事(株) 情報・金融カンパニーＣＦＯ<br>ほけんの窓口グループ(株) 監査役<br>はなさく生命保険(株) 監査役                                                                                     | 当社の<br>主要株主<br>当社の取引先<br>当社の取引先 |

## ii 社外役員の主な活動状況

| 地 位   | 氏 名    | 主な活動状況                                                                 |
|-------|--------|------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 今川 聖   | 取締役会17回のうち16回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。                             |
| 社外取締役 | 山口 拓哉  | 取締役会17回全てに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。                                 |
| 社外取締役 | 石坂 信也  | 取締役会17回のうち15回に出席し、IT分野を中心とした業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見地から発言を行っております。       |
| 社外取締役 | 鶴巻 暁   | 取締役会17回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。                              |
| 社外取締役 | 高橋 真木子 | 取締役会17回全てに出席し、主に大学教授としての専門的見地から発言を行っております。                             |
| 社外監査役 | 渡邊 和紀  | 取締役会17回全てに、また監査役会19回全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。               |
| 社外監査役 | 堀内 文隆  | 2019年5月29日就任以降の取締役会14回のうち13回に、また監査役会14回全てに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |

## iii 社外役員の親族関係

該当事項はありません。

## iv その他社外役員に関する事項

該当事項はありません。

## v 社外役員の意見

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

#### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支払額   |
|----------------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額                | 57百万円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 57百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、当社「監査役監査基準」、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」に則り、経理・財務管掌執行役員、財務統括部及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、会計監査人の報酬等の額について検証を行いました。その際、会計監査人より報告を受けた監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠に加え、従前の事業年度における職務執行状況についても確認を行い、監査時間の妥当性、監査品質の担保について検証いたしました結果、監査役会は提示された報酬額は妥当と判断し同意したものであります。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、更に会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受ける等、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会社法第340条の規定により会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は、監査品質、品質管理、独立性等の観点から監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の概要

該当事項はありません。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

なお、内部留保資金については、財務体質の強化を図るとともに、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上に努める考えであります。

また、当社は、中間配当として、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社の剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

# 連結財政状態計算書

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
|-------------------|---------|-------------------|---------|
| (資産の部)            |         | (負債の部)            |         |
| 流 動 資 産           | 26,957  | 流 動 負 債           | 37,958  |
| 現金及び現金同等物         | 7,767   | 営 業 債 務           | 6,144   |
| 営 業 債 権           | 17,967  | 借 入 金             | 10,436  |
| 未収還付法人所得税         | 274     | 未 払 法 人 所 得 税     | 1,265   |
| その他の短期金融資産        | 46      | 未 払 従 業 員 給 付     | 9,941   |
| そ の 他 の 流 動 資 産   | 903     | その他の短期金融負債        | 5,112   |
| 非 流 動 資 産         | 141,551 | そ の 他 の 流 動 負 債   | 5,060   |
| 有形固定資産            | 32,674  | 非 流 動 負 債         | 81,013  |
| の れ ん             | 96,250  | 長 期 借 入 金         | 57,742  |
| 無 形 資 産           | 3,323   | 引 当 金             | 1,715   |
| 持分法で会計処理されている投資   | 1,584   | 長 期 未 払 従 業 員 給 付 | 302     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,941   | 繰 延 税 金 負 債       | 96      |
| その他の長期金融資産        | 5,735   | その他の長期金融負債        | 21,156  |
| そ の 他 の 非 流 動 資 産 | 44      | そ の 他 の 非 流 動 負 債 | 2       |
|                   |         | 負 債 合 計           | 118,971 |
|                   |         | (資本の部)            |         |
|                   |         | 親会社の所有者に帰属する持分    | 49,168  |
|                   |         | 資 本 金             | 27,033  |
|                   |         | 資 本 剰 余 金         | 3,436   |
|                   |         | その他の資本の構成要素       | △82     |
|                   |         | 利 益 剰 余 金         | 18,984  |
|                   |         | 自 己 株 式           | △203    |
|                   |         | 非 支 配 持 分         | 369     |
|                   |         | 資 本 合 計           | 49,537  |
| 資 産 合 計           | 168,508 | 負 債 及 び 資 本 合 計   | 168,508 |

(注) 1. 当社は、連結計算書類を国際会計基準（I F R S）に基づいて作成しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

## 連結損益計算書

(自 2019年 3 月 1 日)  
(至 2020年 2 月29日)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額      |
|------------|----------|
| 売上収益       | 126,663  |
| 売上原価       | △101,667 |
| 売上総利益      | 24,996   |
| 販売費及び一般管理費 | △13,754  |
| その他の収益     | 150      |
| その他の費用     | △287     |
| 営業利益       | 11,105   |
| 持分法による投資損益 | 66       |
| 金融収益       | 66       |
| 金融費用       | △703     |
| 税引前利益      | 10,534   |
| 法人所得税費用    | △3,445   |
| 当期利益       | 7,089    |
| 当期利益の帰属    |          |
| 親会社の所有者    | 7,006    |
| 非支配持分      | 83       |
| 当期利益       | 7,089    |

- (注) 1. 当社は、連結計算書類を国際会計基準（I F R S）に基づいて作成しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

## 連結持分変動計算書

(自 2019年 3 月 1 日)  
(至 2020年 2 月29日)

(単位：百万円)

|                 | 資本金    | 資本剰余金 | その他の資本<br>の構成要素 | 利益剰余金  |
|-----------------|--------|-------|-----------------|--------|
| 2019年 3 月 1 日現在 | 27,033 | 4,137 | △72             | 14,845 |
| 当期利益            | —      | —     | —               | 7,006  |
| その他の包括利益        | —      | —     | △22             | —      |
| 当期包括利益合計        | —      | —     | △22             | 7,006  |
| 株式報酬取引          | —      | —     | 12              | —      |
| 剰余金の配当          | —      | —     | —               | △2,867 |
| 非支配持分株主との取引     | —      | △700  | —               | —      |
| 自己株式の取得         | —      | —     | —               | —      |
| 自己株式の処分         | —      | △1    | —               | —      |
| 所有者との取引等合計      | —      | △701  | 12              | △2,867 |
| 2020年 2 月29日現在  | 27,033 | 3,436 | △82             | 18,984 |

|                 | 自己株式 | 親会社の所有者<br>に帰属する持分<br>合 計 | 非支配持分 | 資本合計   |
|-----------------|------|---------------------------|-------|--------|
| 2019年 3 月 1 日現在 | △206 | 45,737                    | 755   | 46,492 |
| 当期利益            | —    | 7,006                     | 83    | 7,089  |
| その他の包括利益        | —    | △22                       | —     | △22    |
| 当期包括利益合計        | —    | 6,984                     | 83    | 7,067  |
| 株式報酬取引          | —    | 12                        | —     | 12     |
| 剰余金の配当          | —    | △2,867                    | —     | △2,867 |
| 非支配持分株主との取引     | —    | △700                      | △469  | △1,169 |
| 自己株式の取得         | △0   | △0                        | —     | △0     |
| 自己株式の処分         | 3    | 2                         | —     | 2      |
| 所有者との取引等合計      | 3    | △3,553                    | △469  | △4,022 |
| 2020年 2 月29日現在  | △203 | 49,168                    | 369   | 49,537 |

(注) 1. 当社は、連結計算書類を国際会計基準（I F R S）に基づいて作成しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資 産 の 部) |         | (負 債 の 部)     |         |
| 流 動 資 産   | 8,649   | 流 動 負 債       | 21,575  |
| 現金及び預金    | 5,368   | 買掛金           | 6       |
| 売掛金       | 1,304   | 短期借入金         | 7,500   |
| 前払費用      | 811     | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,936   |
| 未収金       | 879     | リース負債         | 154     |
| 未収還付法人税等  | 273     | 未払法人税等        | 724     |
| その他の資産    | 14      | 未払消費税等        | 675     |
| 固定資産      | 133,713 | 未払費用          | 588     |
| 有形固定資産    | 5,890   | 未払引当金         | 1,121   |
| 建物        | 3,084   | 関係会社預り金       | 7,550   |
| 構築物       | 30      | 賞与引当金         | 162     |
| 工具、器具及び備品 | 2,551   | 役員賞与引当金       | 42      |
| 工事費       | 68      | その他の負債        | 117     |
| 建設仮勘定     | 157     | 固定負債          | 59,823  |
| 無形固定資産    | 83,196  | 長期借入金         | 57,967  |
| のソフトウェア   | 80,334  | 資産除却負債        | 131     |
| ソフト資産     | 2,452   | 繰延税金負債        | 1,615   |
| 電話加入権     | 168     | 役員株式給付引当金     | 38      |
| 投資その他の資産  | 242     | その他の負債        | 25      |
| 投資有価証券    | 44,627  | 負債合計          | 81,398  |
| 関係会社株     | 1,555   | (純 資 産 の 部)   |         |
| 敷金及び保証金   | 38,709  | 株 主 資 本       | 60,916  |
| 貸倒引当金     | 4,325   | 資本            | 26,985  |
|           | 96      | 資本剰余金         | 26,984  |
|           | △58     | 資本準備金         | 26,984  |
|           |         | 利益剰余金         | 7,150   |
|           |         | その他の利益剰余金     | 7,150   |
|           |         | 繰越利益剰余金       | 7,150   |
|           |         | 自己株式          | △203    |
|           |         | 評価・換算差額等      | 8       |
|           |         | その他有価証券評価差額金  | 8       |
|           |         | 新株予約権         | 40      |
| 資 産 合 計   | 142,362 | 純 資 産 合 計     | 60,964  |
|           |         | 負債・純資産合計      | 142,362 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。



# 損益計算書

(自 2019年 3 月 1 日)  
(至 2020年 2 月29日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 営業収益         | 19,296 |
| 営業費用         | 12,872 |
| 営業利益         | 6,424  |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息及び配当金    | 67     |
| 助成金の収入       | 151    |
| その他          | 22     |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 445    |
| その他          | 7      |
| 経常利益         | 6,212  |
| 特別利益         |        |
| 関係会社株式売却益    | 28     |
| 特別損失         |        |
| 固定資産除却損      | 201    |
| 税引前当期純利益     | 6,039  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,897  |
| 法人税等調整額      | △5     |
| 当期純利益        | 4,147  |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2019年 3 月 1 日)  
(至 2020年 2 月29日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |                                 |      |        |
|-------------------------|---------|--------|---------------------------------|------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金                           | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金  | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 |      |        |
| 当期首残高                   | 26,985  | 26,984 | 5,874                           | △206 | 59,637 |
| 当期変動額                   |         |        |                                 |      |        |
| 自己株式の取得                 | －       | －      | －                               | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                 | －       | －      | －                               | 3    | 3      |
| 当期純利益                   | －       | －      | 4,147                           | －    | 4,147  |
| 剰余金の配当                  | －       | －      | △2,871                          | －    | △2,871 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | －       | －      | －                               | －    | －      |
| 当期変動額合計                 | －       | －      | 1,276                           | 3    | 1,279  |
| 当期末残高                   | 26,985  | 26,984 | 7,150                           | △203 | 60,916 |

|                         | 評価・換算差<br>額等     | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|-------|--------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 |       |        |
| 当期首残高                   | －                | 40    | 59,677 |
| 当期変動額                   |                  |       |        |
| 自己株式の取得                 | －                | －     | △0     |
| 自己株式の処分                 | －                | －     | 3      |
| 当期純利益                   | －                | －     | 4,147  |
| 剰余金の配当                  | －                | －     | △2,871 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 8                | －     | 8      |
| 当期変動額合計                 | 8                | －     | 1,287  |
| 当期末残高                   | 8                | 40    | 60,964 |

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月10日

株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 將 貴  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月10日

株式会社ベルシステム 24 ホールディングス  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 將 貴  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベルシステム 24 ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見により、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査役全員が出席して毎月定期的に監査役会を開催し、当社及び子会社各社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を取締役会と協働して確立することを監査の基本方針としております。当該事業年度の監査計画、職務の分担等を定め、企業集団における内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）及びリスクマネジメント体制の構築・運用状況を重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等から職務の執行状況及び事業運営の状況について報告・説明を受け、また、会計監査人から監査計画、四半期レビュー及び期末決算監査結果その他の職務の執行状況について報告を受け、取締役等及び会計監査人に対して必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査基準」、「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、法務・コンプライアンス部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会その他重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、代表取締役との定期会合において意見交換を行い、取締役及び使用人等とのヒアリングの場において、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、国内の各事業所に赴き、その業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、社外取締役とも意思疎通の場を作り、当社の経営上の課題について定期的に意見交換を行いました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会で定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証を行い、意見を表明しました。また、内部監査部門と定期的に会合を設け、内部監査の実施状況と監査結果、内部統制に関する評価の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、三様監査の連携を図り監査の実効性及び効率性を高めるため、常勤監査役、会計監査人、内部監査部門長が出席する会合を定期的に開催しそれぞれの監査状況について共有と意見交換の上、協議を行い監査環境の整備に努めました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うと共に監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに常勤監査役等が適宜に会計監査人と意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを会計監査人の事業所への往査に同行する等、監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。更には、会計監査人の評価・選解任に係る相当性を検証致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。なお、内部統制システムの運用については、一部の子会社に改善すべき事項が認められましたが、取締役が再発防止策の構築を行い改善に取り組んでいる事を確認しております。監査役会としては、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、今後も企業集団として継続的な内部統制システムの整備、運用の高度化への取り組みが必要であると考え、引き続きその状況の監視、検証を行って参ります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
なお、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
なお、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

2020年4月14日

株式会社ベルシステム24ホールディングス 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 濱口 聡子 | 印 |
| 社外監査役 | 渡邊 和紀 | 印 |
| 社外監査役 | 堀内 文隆 | 印 |

以 上

## 監査役会の監査報告書補足説明資料

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査する事により企業集団の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを使命としております。

そこで当監査役会は、監査報告書「監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容」につき、より具体的に説明することにより、監査活動の透明性を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との対話の一助とすべく監査報告書の補足説明として以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の職務執行体制

当監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）に加え、監査役の職務を補助するスタッフ1名にて監査役職務を執行しております。

#### 【監査役の役割分担】

常勤監査役は、日常の監査活動において高度な社内情報力を駆使し、企業集団の状況を把握し、適宜社外監査役へ情報を共有しております。また、日常監査において発見された事項について取締役・執行役員に対して適宜業務改善提言を行っております。

社外監査役は、その幅広い実務経験や高度な専門知識に基づき大所高所からの意見を取締役会・監査役会において発言しております。

2020年2月期における監査役会は19回開催され、監査役はすべての監査役会へ全員出席しております。



## 2. 監査活動概況報告

監査活動は、業務監査と会計監査に大別され、法令・コンプライアンス遵守状況、内部統制の整備・運用状況、財務報告開示内容の適正性、会計監査人の監査の相当性等を監視・検証しております。

### 【2020年2月期の主な監査活動】

#### ① 業務監査

- ・取締役会への出席及び意見の表明
- ・重要会議（経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等）への出席及び意見の表明
- ・重要な資料（重要な決裁資料、稟議書、契約書等）の閲覧と検証
- ・当社及び子会社の主要な事業所への往査（従業員との対話の実施）
- ・代表取締役及び執行役員、子会社取締役、執行役員との意見交換
- ・監査部より内部監査計画及び監査結果の受領と意見交換
- ・各統制部門（財務統括部、法務・コンプライアンス部、人材開発部、経営企画部等）からの報告聴取と意見交換
- ・各子会社監査役との意見交換

#### ② 会計監査

- ・会計監査人より監査計画及び四半期レビュー報告・期末決算監査結果の受領と意見交換
- ・会計監査人往査への同行
- ・会計監査人選解任評価の実施
- ・会計監査人の監査報酬の検証
- ・三様監査（常勤監査役・会計監査人・監査部）の三者での定期的会合の実施

## 3. 重点監査項目と活動実績

2020年2月期は、中期経営計画の最終年度にあたり、計画における主要なテーマに関する取り組み状況を監視・検証すると共に前述の「2. 監査活動概況報告」に加え重点監査項目として下記事項を定め活動致しました。



#### ① 働き方改革関連法に対する取り組み状況監査

当社は全国3万人超の多くの人員の管理を行っております。社員一人一人が心身ともに健康で、生き生きと働くことのできる環境が整備され、各職場におけるマネジメントが適切に実施されているか重点的に監査を行いました。

具体的には、社員の働く環境の整備状況、2020年4月改正の労働時間法制への対応状況、2021年4月施行の同一労働同一賃金への対応状況等であります。

#### ② リスクマネジメント体制の整備・運用状況監査

財務報告開示内容の適正性確保のため、会計監査人と内部監査部門との三様監査の連携を強化し、四半期に1度のペースで三者にて会合を設け情報共有及び意見交換を行いました。また、会計監査人の選解任評価を、当社が定めた選解任評価基準に基づき執行側の意見も踏まえ、多面的な角度から監査役会として実施しました。

また、災害時等に対応するBCM（事業継続マネジメント）の構築と運用状況について監査を行い改善事項について取締役会へ提言致しました。

#### ③ 企業集団としての監査

監査役非設置の子会社は、親会社常勤監査役が子会社調査権を行使し直接監査に入ることとで実態把握に努めました。監査役設置会社の状況についてはグループ監査役連絡会を2回／年実施することで子会社監査役の活動状況の把握に努め、企業集団としての監査体制を確保致しました。

## 4. 2021年2月期の監査上の課題

当監査役会は、2020年2月期においても継続して監査役会実効性評価を実施し、その概要は当社ウェブサイトを開示しております。

2020年2月期の監査活動の振り返りと実効性の検証並びに2021年2月期における監査活動の実効性向上に向けた主要課題について監査役3名で意見交換を行いました。

当監査役会は、2021年2月期において監査の網羅性・実効性を高めるため会計監査人、監査部との連携を強化し内部統制システムの整備・運用状況並びにリスクマネジメント体制の監視・検証に努めて参ります。また、取締役会と協働で会社の監督機能の一翼を努め企業集団の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立して参る所存でございます。

以上

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

### <住所>

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア3階  
TKPガーデンシティPREMIUM神保町 プレミアムガーデン

### <交通／周辺地図>

|           |      |      |      |
|-----------|------|------|------|
| 東京メトロ半蔵門線 | 神保町駅 | A9出口 | 徒歩2分 |
| 都営新宿線・三田線 | 神保町駅 | A9出口 | 徒歩2分 |
| 東京メトロ東西線  | 竹橋駅  | 3b出口 | 徒歩5分 |



◎お願い  
駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。